

2009年12月18日

国土交通大臣 前原 誠司 様  
国土交通副大臣 辻元 清美 様  
国土交通副大臣 馬淵 澄夫 様

安全問題研究会

## 鉄道・交通政策に関する要請書

日々のご活躍に敬意を表します。また、先日は要請文をお受け取りいただき、感謝いたします。

当会は、各鉄道の安全や地域公共交通の存続及び利便性向上のための活動を行う鉄道ファンの任意団体です。これまで、国内各地の鉄道を初めとする公共交通に乗車して点検を行う活動、鉄道事故の原因調査や学習会などを通じて安全問題や地方ローカル線問題の検討を行ってきました。その結果、日本の鉄道や公共交通を巡る政策について、改善を要するいくつかの事項が認められるに至りました。

本日は、そのような改善を要する事項のうち、特に緊急を要するもの及び影響が特に深刻なものについて、国土交通省各大臣・副大臣に解決へ向けたリーダーシップを取っていただくため、下記のとおり要請を行うこととしました。

先日の要請の繰り返しとなっている項目もありますが、各大臣・副大臣におかれましては、本要請の趣旨をご理解の上、ぜひ実現していただきますよう、よろしくお願いいたします。

### 記

#### 1. 整備新幹線及び並行在来線の取扱いについて

整備新幹線開業時に並行在来線の経営をJRから分離することを取り決めた「整備新幹線の取扱いについて」（平成8年12月25日政府与党合意、別紙資料1）を破棄するとともに、新たな整備新幹線の建設を行わないこと。

#### 【説明】

自民政権下で策定されたこの合意のため、長野新幹線開業時において信越本線・横川～軽井沢間が廃止となったほか、信越本線、東北本線、鹿児島本線のそれぞれ一部がJRから経営分離され、沿線自治体が出資する第三セクター鉄道への移管を余儀なくされた。この移管によって沿線自治体は衰退し、沿線住民は不必要な乗り換えを強いられるなど、明らかなサービスの低下が見られる。こうした並行在来線の分離は、JRの公益企業としての責任放棄である。

先日の時事通信の記事によれば、貴省において並行在来線の支援を行うため、JRへ支援要請を行う旨報じられているが、整備新幹線建設は、「ストロー効果」と呼ばれる大都市（特に東京）への人口吸い上げによって東京と地方の格差をさらに拡大させる結果をもたらした。利権にまみれ、地方に対しては何ら利益をもたらさない整備新幹線の建設は中止すべきと考える。

## 2. 国鉄改革による不採用者の職場復帰について

国鉄改革に反対する労働組合に所属していた職員らが、JR発足時に集中的に不採用となった差別採用事件について、他界した者を含む不採用者全員を国土交通省の責任でJR職場に復帰させること。

### 【説明】

国鉄改革関連法案の国会審議の際、「所属組合による採用差別は行わない」よう求める付帯決議が行われたにもかかわらず（別紙資料2）、国鉄労働組合（国労）、全国鉄動力車労働組合（全動労）及び国鉄千葉動力車労働組合（動労千葉）に所属する国鉄職員らが集中的にJR新会社を不採用となった。これは、政府による重大な憲法・労働法違反、不当労働行為であるとともに国会決議違反である。また、不採用者に不採用となるべき勤務成績不良や非違行為の事実が存在しなかったことは、不採用者が独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を相手取って起こした訴訟の1審及び控訴審判決でも認められている。

不採用となった1047名のうち、本日現在、59名の労働者が解決を見ないまま他界している。また、この問題の解決を求めて、現在、JR不採用訴訟原告のひとりである中野勇人さんが国会前で54日間連続フルマラソンに取り組んでいる。こうしたことから、原告らが依然として職場復帰を求めていることは明らかである。

この事件を未解決のまま放置することは人道上も許されるものではなく、政府の責任で関係者が納得できる解決（地元JRへの復帰）を求める。

## 3. 日本航空再建問題について

現在、焦点となっている日本航空の経営再建にあたっては、退職者らの年金支給額の切り下げを行わないこと。また、日本航空の累積債務の償還は、空港整備特別会計からの財政支援によって行い、労働者及び国民に負担を求めないこと。

### 【説明】

現在表面化している日本航空の経営危機は、旧自民党政権が無駄な公共事業として採算の期待できない地方空港を乱造し、そこに日本航空を強制的に就航させたことが原因であり、決して労働者の好待遇が原因ではない。それにもかかわらず、マスコミによって一方的に労働者へ責任が転嫁され、好待遇バッシングの下で退職者らに対する年金の強制切り下げが行われようとしている。

一時の感情に支配され、退職者らの年金を切り下げるとは、短期的な日本航空の財務改善につながったとしても、現下の国民の年金制度に対する不信を一層増幅させることにより、国民の将来の年金制度を維持発展させる上でかえって禍根を残すことになる。

鳩山政権は、自民党政権時代の無駄な公共事業を検証することを表明している。無駄な空港建設事業が続けられてきた背景に空港整備特別会計の存在があることは明らかであり、日本航空の経営破綻の原因となった空港整備特別会計こそ検証すべきである。

当研究会が平成18年度空港整備特別会計決算報告書を元に独自に行った試算では、空港整備特別会計による新たな空港整備事業を中止して、同会計の剰余金を日本航空の累積債務償還に充当すれば、概ね10～15年程度で償還は可能との結果が得られた。当研究会は、日本航空の累積債務の償還は国が空港整備特別会計の活用によって行うべきであると考えている。

一部の離島便を除けば、航空輸送には通勤・通学・通院といった日常の生活輸送が存在しない点において鉄道・バスなど他の交通機関と大きく異なっており、空港整備特別会計による空港建設事業を凍結した場合であっても、地域住民の日常生活への影響はほとんどないと考えられる。

#### 4. 旧航空・鉄道事故調査委員会（現・運輸安全委員会）のJR福知山線脱線事故報告書の漏えい問題について

最近明らかになったJR西日本への調査報告書内容の漏洩事件を踏まえ、委員らの倫理を強化するための対策を講ずるとともに、報告書の再検討作業を実のあるものにする。また、先日も国土交通省と運輸安全委員会事務局との間の出向人事が発令されたが、運輸安全委員会が国から独立してその職権を行使できるようにするため、国土交通省との人事交流を行わないようにすること。

#### 5. JR東日本について

- (1) JR東日本が経営する駅ビルから普通契約を締結しているテナント商店への退去勧告は法令上の根拠のない不当な要求であり、直ちに中止させること。

##### 【説明】

JR東日本は、新宿駅の直営ビル「ルミネエスト」において、飲食店「ベルク」「ナビィとかまど」に対し、不当な立ち退き要求を行っている。借地借家法の規定では、貸主と借主が期間の定めのない普通契約を締結している場合、借主の合意がなければ契約を解除できないが、JR東日本とルミネエストは、ビル所有者の立場を濫用し、不当な賃料の値上げを要求するなどして、みずからの方針に沿わないこれら飲食店を退去させようとしている。

JR東日本とルミネエストのこうした行為は、正当な一般の商慣習とは認めがたく、公序良俗に反する不当なものである。鉄道事業者を監督する立場の国土交通省として、JR東日本に対する毅然とした対応と指導を求める。

- (2) JR東日本が、信濃川から不正に取水を行ったため水利権停止の処分を受けている問題について、地元住民との合意ができるまで処分の解除を行わないこと。

##### 【説明】

JR東日本は、信濃川から河川法による許可水準を超える取水を継続的に行い、取水量も虚偽の報告をしていたとして、北陸地方整備局から水利権停止の処分を受けている。現在、地元との間で水利権再開に向けた協議が続いているが、JR東日本の官僚的で不誠実な対応に地元の怒りは依然として大きい。

水利権停止処分によって取水が中止された結果、信濃川でそれまで見られなかったサケの遡上が確認されていること、また当研究会が行った現地調査の結果からも、JR東日本による取水が信濃川の生態系及び自然環境に壊滅的打撃を与えていることは明らかである。水利権停止処分は当分の間、継続すべきと考える。